

PRAP JAPAN, Inc.

第39期 株主通信

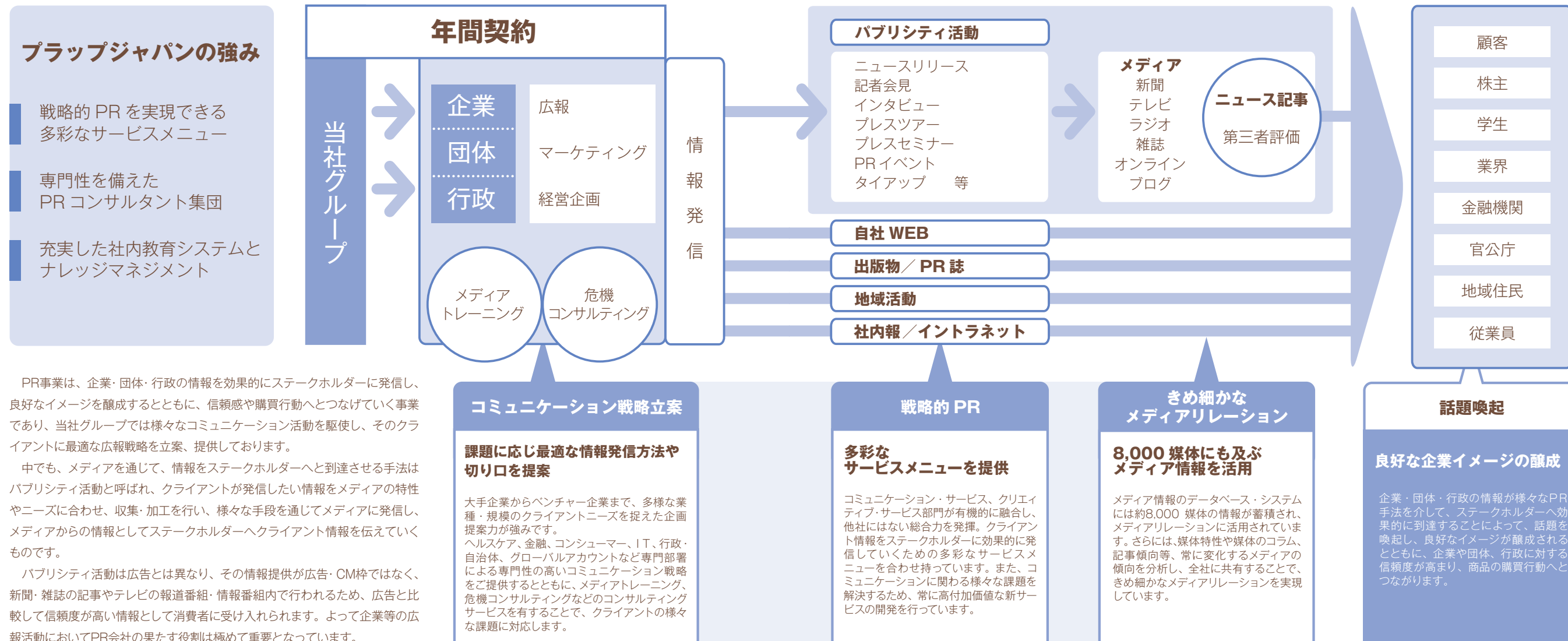
平成20年9月1日 ➡ 平成21年8月31日

株式会社プラップ ジャパン

証券コード：2449

戦略立案からメディアリレーションまで
総合的なコミュニケーションサービスを提供していきます。

①
事業内容



②
事業内容

次世代を担う高付加価値・高収益型の P Rサービス開発に 積極的に取り組んでまいります。



代表取締役社長 杉田 敏

Q 当期(平成21年8月期)の事業環境は？

A P Rは経営・事業戦略のひとつとして引き合いが拡大。一方で景気後退による厳しい経営環境はP R業界にも。

PR業界全体の傾向について言えば、PRに対する社会的認知が進み、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉えて、PR会社を採用する傾向が高まっています。特にここ数年は、危機コンサルティングサービス、ブランディングといったサービスの引き合いが拡大しています。また、日本企業による中国など成長市場への進出が増える中で、グローバルなPR展開を求める日本企業も出てきています。

しかしながら、当期の事業環境としては、企業の厳しい経営環境や経済状況の悪化による行政機関の予算見直

しなどにより、広報予算の支出は慎重な姿勢となり、P R業界全体が厳しい経営環境に置かれています。

Q 当期における取り組みと成果の状況は？

A 受注の確実性を高めていく営業活動を強化。当期連結業績は企業等の予算削減の影響を最小限に。

当期は新規引き合いに対して、受注の確実性を高めていく営業活動の強化に努めました。同時に、景気後退の影響をあまり受けなかった食品、外食等の業態や流通・教育関連団体を中心に、既存顧客への営業深耕を展開していきました。

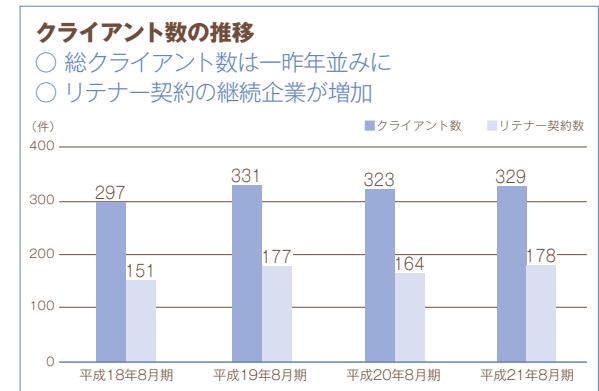
そうした取り組みの成果として、マーケティングPRを軸としたコミュニケーション業務、イベント業務等の受

注を獲得することができました。また、メディアトレーニング業務や危機コンサルティングサービスといったコンサルティング中心のサービスは、この景気後退局面においても引き続き堅調に推移しました。

なお当期は、平成21年3月に子会社化した株式会社旭エージェンシーが連結業績に一部貢献しています。

全般的には景気後退による企業の予算削減傾向の影響を受ける結果となりましたが、営業深耕策によってその影響を最小限に食い止めることができたと考えています。

以上により当期の連結業績は、売上高4,045百万円(前期比8.6%減)、営業利益382百万円(同20.1%減)、経常利益380百万円(同19.0%減)、当期純利益202百万円(同17.9%減)となりました。



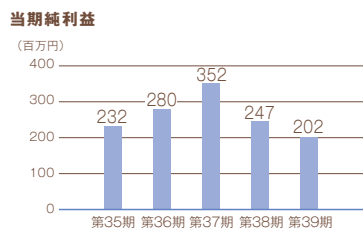
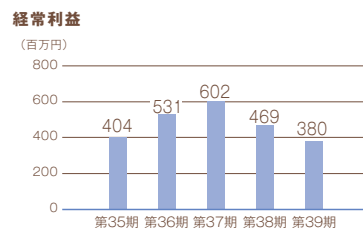
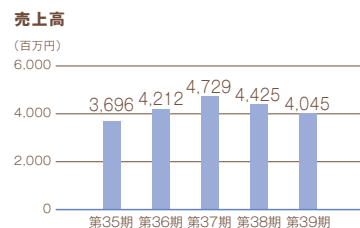
Q 次期(平成22年8月期)の課題と業績見通しは？

A 営業活動の強化・深耕を進めると同時に、費用抑制を推進。強固なグループ経営を目指し、自社のM & Aも積極的に。

次期においては、引き続きマーケティングPR分野の比重が高まることが想定されます。当社では、コミュニケーション・サービス部門、クリエイティブ・サービス部門ともに、それらをターゲットとした営業活動の強化・深耕に努め、受注確度の向上を目指します。また、前期から進めている営業管理部門による販売管理費等の費用抑制を継続し、利益率を高めていく考えでおります。

連結子会社では次期は株式会社旭エージェンシーが通期に渡って、連結業績に寄与することとなります。次期も自社のM & A戦略を推進し、より強固なグループ経営を目指したいと考えています。

次期の連結業績については、売上高4,073百万円(前期比0.7%増)、営業利益397百万円(同4.1%増)、経常利益386百万円(同1.6%増)、当期純利益205百万円(同1.3%増)を見込んでいます。



Q 中長期的な成長に向けて取り組んでいくテーマは？

A 次世代を担う新しいPRサービスの開発を積極的に。
日本企業のグローバル化への対応もテーマ。

当社はこれまで、外資系企業向けPR活動やメディアトレーニング、危機コンサルティングサービス、中国子会社による日本企業の対中国広報支援等、当社グループの成長を牽引する事業・サービスを構築してきました。

現在は、今後の当社グループの成長ドライブとなる新たな高付加価値・高収益事業の開発に積極的に取り組んでおり、平成21年9月から10月にかけては、中国検索エンジン最大手の百度(バイドゥ)との業務提携や株式会社日経リサーチとのブログ解析システムの開発、新型インフルエンザ情報サイト「備えよう.com」の開設等をスタートさせています。

もう一つの成長テーマとしては、グローバル化対応が重要になると考えています。日本企業による中国をはじめとした成長市場への進出は、今後さらに増え、日本企

業のグローバル化は益々進んでいきます。当社はそのグローバル化に合わせた日本企業向けの広報支援活動の推進を図るとともに、中国を含めた成長市場の開拓を図っていく考えです。

Q 株主の皆様へメッセージを。

A より積極的・継続的な利益還元に取り組む。

当期は、内部留保を勘案し、株主の皆様への感謝の念とともに安定した配当の継続を鑑み、増配を実施させていただきました。

今後もより積極的・継続的な利益還元に取り組むべく、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

Point

中国市場への積極的な展開

日本市場から新たな市場やビジネスチャンスを求め、拡大が続く中国市場へと軸足を移す日本企業の増加が見られます。中国進出企業からの広報支援業務の需要も拡大しており、そのサービスも広報支援のみならず、マーケティング支援、危機管理対応業務等、多岐にわたっています。

新年度からは出向者も4名体制とし、受注獲得に向けさらなる営業活動強化を図ってまいります。



工場プレスツアー



メディア向け総合展示会

Topics 1

株式会社旭エージェンシーの株式取得(子会社化)

当社の成長戦略の一環として、株式会社旭エージェンシーの株式を取得し、子会社化いたしました。同社は外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、28年以上の歴史があります。2社間のノウハウ共有やバイリンガルスタッフの交流等を通じ、サービスの高度化を図るとともに、両社のシナジー効果を最大限に発揮し、さらなる成長を目指していきます。

ASAHI
Agency

Topics 3

「カンヌ国際広告祭 メディア部門」 日本初のグランプリ受賞！

郵便局×「キットカット」の受験生応援企画「キットメール」

郵便局とチョコレートブランド「キットカット」が2009年初頭に実施した受験生応援企画「キットカット キットメール」が、2009年カンヌ国際広告祭のメディア部門でグランプリを受賞しました。同賞同部門で日本企業は初受賞となります。受賞対象は、郵便局株式会社および郵便事業株式会社とネスレコンフェクショナリー株式会社がコラボレーションによって実施した「キットカット キットメール」の企画実施を行ったジェイ・ウォルター・トンプソン・ジャパン株式会社で、当社がPRを実施しました。



Topics 2

「P&G Best Partnership Award」を受賞！

P & G社が制定した「P & G Best Partnership Award」を当社のP & Gビューティー担当チームが受賞、トロフィーが授与されました。この受賞は、担当チームの活動実績が高く評価されたものです。

当社のP & G担当スタッフは、コンシューマー分野向けのPRを専門に手がけるコンシューマー コミュニケーション各部門に所属し、様々な広報課題を解決する戦略的PR活動の提案・実行を手がけています。

当社では、総合PR会社でありながらも専門性を高めるべく、様々な分野のPRに特化したソリューションチームを構成し、クライアントニーズに対応しています。



Topics 4

オペラ作曲家の第一人者 プッチーニ生誕 150 周年記念『ラ・ボエーム』の 映画提供事業を実施

イタリアの作曲家ジャコモ・プッチーニの生誕 150 周年を記念して映画化された傑作オペラ「ラ・ボエーム」の公開にあたり、本作品の利用に関する共同事業の契約締結を東京テアトル株式会社、株式会社スターサンズと行いました。

全国公開後、2009年9月にはDVD化。本編114分に加え、メイキングなどの特典映像30分も収録されています。

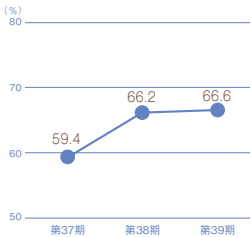


Pick Up

1 自己資本比率 66.6%

健全な財務体質

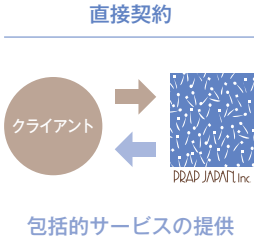
企業の財務健全性を示す自己資本比率は当期 66.6%を示しております。当社は平成 21 年 8 月 31 日現在、有利子負債ゼロの実質無借金経営を行っており、ここ数年の推移を見ても自己資本比率は概ね増加傾向にあります。当社は今後も健全な財務体質を維持しながら安定した経営を行っていきます。



2 ROE 8.9%

成長を支える高収益構造

健全な財務体質とともに高い収益性を確保している点も、当社の特徴の一つです。ROEは株主様からお預かりした資金をいかに効率的に利益に結び付けているかを示す指標の一つであり、ここ数年は減少傾向とはいえ依然高い収益性を維持しております。当社取引の 95%以上が直接契約であることが高収益の理由です。



連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成21年8月31日現在)	前 期 (平成20年8月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,717,081	2,669,319
固定資産	743,247	701,962
有形固定資産	69,848	86,083
無形固定資産	45,492	2,439
投資その他の資産	627,907	613,439
資産合計	3,460,329	3,371,281
負債の部		
流動負債	714,954	727,241
固定負債	415,158	384,004
負債合計	1,130,112	1,111,245
純資産の部		
株主資本	2,341,258	2,242,975
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	1,577,526	1,454,452
自己株式	△81,489	△56,698
評価・換算差額等	△38,396	△12,059
少数株主持分	27,353	29,120
純資産合計	2,330,216	2,260,036
負債純資産合計	3,460,329	3,371,281

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 平成20年9月1日から 平成21年8月31日まで	前 期 平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで
売上高	4,045,059	4,425,505
売上原価	2,918,323	3,203,290
売上総利益	1,126,736	1,222,215
販売費及び一般管理費	744,426	743,716
営業利益	382,309	478,498
営業外収益	24,977	32,568
営業外費用	27,277	41,879
経常利益	380,009	469,187
特別利益	238	166
特別損失	10,928	20,392
税金等調整前当期純利益	369,320	448,961
法人税、住民税及び事業税	158,583	187,821
法人税等調整額	△6,059	△1,245
少数株主利益	14,050	15,289
当期純利益	202,745	247,096

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

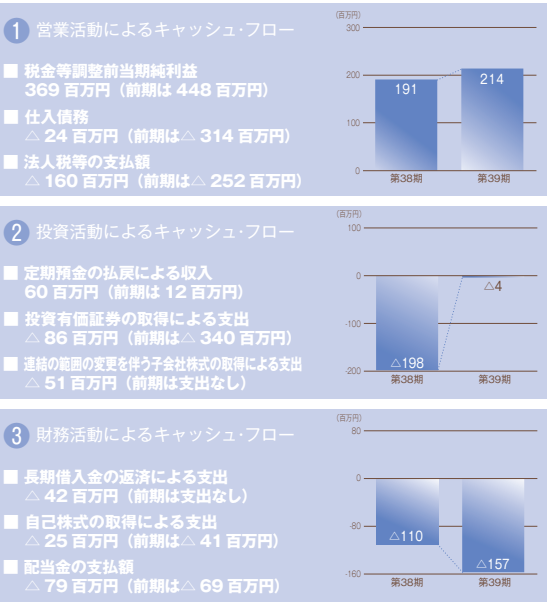
科 目	当 期 平成20年9月1日から 平成21年8月31日まで	前 期 平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	214,397	191,632
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△198,381
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,602	△110,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,606	△1,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,993	△119,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,313	1,776,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,702,306	1,657,313

連結株主資本等変動計算書

当期（平成20年 9 月 1 日から平成21年 8 月 31 日まで）

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	470,783	374,437	1,454,452	△56,698	2,242,975	△12,490	431	△12,059	29,120	2,260,036
当期変動額										
剰余金の配当			△78,543		△78,543					△78,543
当期純利益			202,745		202,745					202,745
福利基金			△1,126		△1,126					△1,126
自己株式の取得				△24,791	△24,791					△24,791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△21,768	△4,569	△26,337	△1,766	△28,103
当期変動額合計	—	—	123,074	△24,791	98,283	△21,768	△4,569	△26,337	△1,766	70,179
当期末残高	470,783	374,437	1,577,526	△81,489	2,341,258	△34,259	△4,137	△38,396	27,353	2,330,216



For Investors

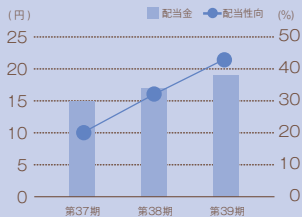
個人投資家向けIR活動



今期は個人投資家向けIR活動の一環として、7月にジャスダック証券取引所主催の合同IR説明会に参加いたしました。説明会では社長の杉田がプレゼンテーション。約250名の投資家の皆様にご参加いただき、事業内容や今後の展開について様々なご質問・ご意見をいただきました。また、4月には投信株式情報サ

イト「モーニングスター」にて会長の矢島、社長の杉田のインタビューをビデオレポートとして配信いたしました。その際の模様は、当社ホームページでもご覧いただけます。当社は今後もIR活動のさらなる充実を通して、株主・投資家の皆様と積極的なコミュニケーションを図ってまいります。

利益配分



当社の利益配分における基本方針といたしましては、株主の皆様に対する安定した配当を継続していくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定しております。その上で、経営成績および配当性向等も考慮、株主の皆様への利益還元を実施いたします。この方針のもと、第39期の配

当金につきましては安定した配当の継続を鑑み、1株につき19円の普通配当と決定させていただきました(連結配当性向は43.0%)。第40期の次期配当予想につきましても、1株につき19円の普通配当(連結配当性向42.2%)を予定しております。

会社概要 (平成21年8月31日現在)

会 社 名	株式会社ブラップ ジャパン PRAP Japan, Inc.
所 在 地	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号 東建インターナショナルビル
代 表 者	杉田 敏
設 立 年 月 日	1970年9月9日
資 本 金	4億7,078万円
従 業 員 数	248名(連結)
事 業 内 容	企業・団体の戦略的広報コンサルティングおよび広報代行全般を手がけ、PRイベント、WEB制作、PR誌制作等のクリエイティブ部門も有する総合PR会社。
連 結 子 会 社	株式会社ブレインズ・カンパニー 株式会社旭エージェンシー 北京普樂普公共關係顧問有限公司
業 務 提 携 会 社	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド(WPPグループ)

役員 (平成21年11月27日現在)

取 締 役 会 長	矢 島 尚
代表取締役社長	杉 田 敏
専 務 取 締 役	ロ ス ・ ロ ー プ リ ー
専 務 取 締 役	泉 隆
常 務 取 締 役	筆 谷 尚 美
取締役 (非常勤)	小 山 純 子
取締役 (非常勤)	藤 田 実
監 査 役	松 本 一 郎
監査役 (非常勤)	藤 岡 秀 樹

株主メモ

事業年度	9月1日から8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.prap.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

- (ご注意) 1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式の状況 (平成21年8月31日現在)

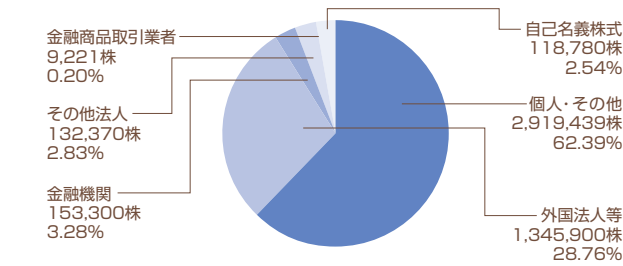
発行可能株式総数	18,716,000株
発行済株式総数	4,679,010株
株主数	1,276名

大株主 (上位10名)

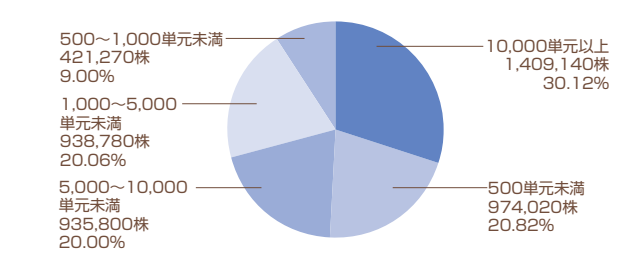
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
矢島 尚	1,409	30.90
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935	20.52
ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー)アカウント・ノン・トリーティー	350	7.68
泉 隆	230	5.04
杉田 敏	140	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	100	2.19
矢島 婦美子	90	1.97
三菱UFJキャピタル株式会社	82	1.80
ブラップジャパン従業員持株会	79	1.73
野村 しのぶ	70	1.54

- (注) 1.当社は、自己株式118,780株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



第40期スタートにあたり、新しいPRサービス商品の開発を積極的に進めております。今後も顧客ニーズを捉えた新たな高付加価値・高収益型のコミュニケーション・コンサルティングサービスを拡充してまいります。

1 中国検索エンジン最大手・百度(バイドゥ)と業務提携

マーケティング支援サービス「China Express - 中国特快」をスタート



中国検索エンジンで圧倒的なシェアを誇る百度(バイドゥ)と業務提携いたしました。新サービスである「China Express - 中国特快」は、バイドゥによるリスティング広告と当社グループの広報活動支援をパッケージ化し、提供するものです。

中国進出、中国事業の強化を行う日本企業向けに、日本に居ながらにして、日本語ベースで中国マーケティングを展開することを可能とした点が当サービスの特長です。

2 法人向け新型インフルエンザ専用情報サイトオープン

「備えよう.com 新型インフルエンザ」

新型インフルエンザに関する情報を一目で把握することができる初めての法人向け新型インフルエンザ情報サイトです。当サイトでは情報を収集するだけでなく、自社の感染対策レベルをチェックすることができ、自社の現状を把握することが可能となっています。また、情報サイトと並行して、従業員向けハンドブックや行動指針ガイドの提供サービス、コンサルティングサービス等も用意しています。

「備えよう.com」は今後、法人が直面する危機に関するトピックを取り上げ、迅速に提供していきます。



URL <http://sonaeyou.com/>

3 日経リサーチとブログ解析システムを共同開発

「カバレジットラッカー」をスタート

株式会社日経リサーチと共同で開発した、テレビや新聞、オンラインニュースサイトなどのメディア報道を引用したブログ記事を調査・分析するサービスです。

メディア報道ごとにブログへの波及効果を詳細に把握・分析することが可能となり、特に大型キャンペーンや新製品のローンチ、自社が不祥事を起こしてしまった際にメディア報道の世論への波及を検証する場合等に有効です。



株式会社プラップ ジャパン

〒150-8343 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
電話番号：03-3486-6831